別紙様式(第80条第1項関係)

附　　属　　明　　細　　書

第1　有価証券明細表

(1)　株　　式

(単位：　　)

銘　　柄	株 式 数	取 得 価 格		評　価　額		評価損益	備　考
		単　価	金　額	単　価	金　額		
合　　計							

(2)　株式以外の有価証券

(単位：　　)

種　　類	銘　　柄	券面総額	帳簿価格	未収利息	前払経過利子	評価額	評価損益	備考
合　　計								

(表示上の注意)

1　先物取引に係る有価証券及び受入担保金代用有価証券を除く。

2　投資法人が保有する有価証券のうち信用取引等に係る保証金代用有価証券又は委託証拠金代用有価証券等として金融商品取引業者等(金融商品取引法第三十四条に規定する金融商品取引業者等をいう。)に差し入れている有価証券については、その旨を、貸付けを行っている有価証券については、貸付株式数又は貸付券面額を備考欄等に表示すること。ただし、利害関係人等に対して貸し付けている有価証券については、貸付株式数又は貸付券面額を内書(括弧書)で表示すること。

3　外貨建証券は、次の事項を表示すること。

(1)　通貨の種類ごとに当該通貨をもって表示するとともに金額欄を小計し、小計金額には邦貨換算額も併せて括弧書として表示すること。

(2)　通貨の種類ごとに、その銘柄数、組入株式時価比率、組入債券時価比率及び小計金額の合計金額に対する比率を注記すること。

(3)　合計金額欄は、邦貨額をもって表示し、外貨建証券の邦貨換算額を内書(括弧書)すること。

第2　信用取引契約残高明細表

（単位：　　）

銘　　柄	信　　用　　取　　引				備　　考
	売建株数	帳簿価額	評価額	評価損益	

第3　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（単位：　　）

区分	種　　類	契約額等		時　　価
			うち1年超	
市場取引	先物取引 売建 買建 オプション取引 売建 コールプット 買建 コールプット ・・・・・・・ ・・・・・・・・・・・・ ・・・・・・・・・・			
市場取引以外の取引	先渡取引 売建 買建 為替予約取引 売建 買建 オプション取引 売建 コールプット 買建 コールプット スワップ取引 受取変動・支払固定 受取固定・支払変動 その他 ・・・・・・・ ・・・・・・・・・・・・ ・・・・・・・・・・			
	合　　計			

(表示上の注意)

1　対象物の種類(株式、債券、通貨及び金利)ごとに作成すること。

2　「種類」の欄には、取引の種類(デリバティブ取引及び為替予約取引)に応じて、その具体的な取引名(債券先物取引、株価指数先物取引、金利スワップ取引等)を表示すること。

3　通貨を対象物とする取引については、取引の種類ごとに主要な通貨(契約額のおおむね10%以上を占める通貨)により区分して表示すること。

4　時価の算定方法を注記すること。

第4　不動産等明細表

(1)　総括表

(単位：　　)

資産の種類		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						又は償却累計額	当期償却額		
流動資産									
	合　計								
有形固定資産									
	合　計								
無形固定資産									
	合　計								

(表示上の注意)

1　「第7　再生可能エネルギー発電設備等明細表」又は「第8　公共施設等運営権等明細表」の総括表に表示した土地その他の資産については表示しないこと。

2　「流動資産」、「有形固定資産」及び「無形固定資産」の欄は、貸借対照表に掲げられている科目の区分により表示すること。

3　「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって表示すること。

4　当期増加額、当期減少額について、その内容を注記すること。

5　当期末残高から減価償却累計額又は償却累計額を控除した残高を、「差引当期末残高」の欄に表示すること。

6　同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加又は減少があった場合は、その事由を「摘要」欄に表示すること。

7　特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書(括弧書)として表示し、その増減事由を「摘要」欄に表示すること。

(2)　不動産の明細表

No.	名称	用途	所在地	地域地区	構造	延面積	取得年月日	取得価額	当期末帳簿価額	担保の状況
建物　小計			—	—	—		—			—
土地　小計			—	—	—		—			—

(表示上の注意)

1　「第7(2)　再生可能エネルギー発電設備等の明細表」又は「第8(2)　公共施設等運営権等の明細表」に表示した土地その他の資産については表示しないこと。

2　「名称」欄には、ビル名等、物件の名称を表示すること。

3　「用途」欄には、当該物件について、その用途を表示すること。

(表示例：「事務所・商業用建物」、「ホテル、宿泊施設」、「集合住宅」、「産業用施設」、「駐車場」、「その他(具体的に)」)

4　「所在地」欄には、当該物件の所在地(地割地番まで)を表示すること。

5　「地域地区」欄には、都市計画法(昭和43年法律第100号)第8条第1項第1号に掲げる用途地域の種類を表示すること。

6　「構造」欄には、当該建物の構造(土地の場合、地目)を表示すること。

7　「延面積」欄には、当該物件の延面積を表示すること。

8　「取得年月日」欄には、当該物件の取得年月日を表示すること。

9　「当期末帳簿価額」欄の小計は、貸借対照表の該当科目の金額と一致させること。

10　「担保の状況」欄には、当該不動産を担保に供している場合、その旨を表示すること。

11　「No.」欄には、「(3)　不動産の収益状況の明細」における当該物件の整理No.と一致させること。

(3)　不動産の収益状況の明細

	整理No.	物　件　の　名　称	所　　在　　地
建　　物			
土　　地			

(単位：　　)

科　　目	第　　期 年　月～ 年　月	第　　期 年　月～ 年　月	第　　期 年　月～ 年　月	第　　期 年　月～ 年　月	第　　期 年　月～ 年　月
賃貸事業収入賃貸料(含共益費) ・　・　・　・　・					
賃貸事業収入　小　計　A					
賃　貸　事　業　費　用 公　　租　　公　　課 (う　ち　固　定　資　産　税) (う　ち　地　価　税) 諸　　経　　費 (う　ち　・　・　・　・) (う　ち　・　・　・　・) 減　価　償　却　費 (う　　ち　　建　　物) (う　ち　機　械　・　装　置) (う　ち　器　具　・　備　品) ・　・　・　・　・					
賃貸事業費用　小　計　B					
不動産賃貸事業損益A－B					
(参　考)　稼　働　率					
(参　考)　賃　貸　先　数					
(参　考)　所　有　割　合					
所　　有　　形　　態					

(表示上の注意)

1　本表は、賃貸用不動産の物件ごとに作成すること。ただし、土地と建物を一体として管理している場合、当該物件を一つの物件として作成すること。

2　「第7(3)　再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細表」又は「第8(3)　公共施設等運営権等の収益状況の明細表」に表示した土地その他の資産については表示しないこと。

3　過去5期分について作成すること。

4　諸経費には、水道光熱費、外注管理費、修繕費、借地借家料等を表示すること。

5　減価償却費には、建物のほか当該物件に係る建築物、機械・装置、器具・備品等についても表示すること。

6　「稼働率」欄には、「賃貸面積／賃貸可能面積×100」により計算した値を表示すること。

7　所有形態については、所有割合が100%未満の場合に区分所有又は共有の別を表示すること。

8　賃貸料の80%以上が一賃貸先による収入である場合又は所有形態が共有の場合であって、賃貸料等につきやむを得ない事情により開示できないときには、その旨を欄外に注記すること。

第5　商品明細表

(単位：　　)

種　　類	数　　量	評　価　額		備　　考
		単　　価	金　　額	
合　　計				

(表示上の注意)

1　商品投資等取引に係る商品を除く。

2　同一の種類の商品について単価の異なるものがある場合には、単価ごとに分けて記載すること。

3　投資法人が保有する商品のうち、貸付けを行っている商品については、貸付数量を備考欄等に表示すること。ただし、利害関係人等に対して貸し付けている商品については、貸付数量を内書(括弧書)で表示すること。

第6　商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

（単位：　　）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価
市場取引	先物取引 売建 買建 オプション取引 売建 コールプット 買建 コールプット ・・・・・・・ ・・・・・・・・・・・・・ ・・・・・・・・・・・・・			
市場取引以外の取引	先渡取引 売建 買建 オプション取引 売建 コールプット 買建 コールプット ・・・・・・・ ・・・・・・・・・・・・・ ・・・・・・・・・・・・・			
合計				

（表示上の注意）

1　「種類」の欄には、取引の種類（先物取引、オプション取引、先渡取引、スワップ取引等）に応じて、その具体的な取引名（商品先物取引、商品指数先物取引、商品指数オプション取引等）を表示すること。

2　時価の算定方法を注記すること。

第7　再生可能エネルギー発電設備等明細表

(1)　総括表

（単位：　　）

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要

流動資産									
	合　計								
有形固定資産									
	合　計								
無形固定資産									
	合　計								

（表示上の注意）

1　再生可能エネルギー発電設備に付随して発電事業の用に供される土地その他の資産についても表示すること。

2　「流動資産」、「有形固定資産」及び「無形固定資産」の欄は、貸借対照表に掲げられている科目の区分により表示すること。

3　「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって表示すること。

4　当期増加額、当期減少額について、その内容を注記すること。

5　同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加又は減少があった場合は、その事由を「摘要」欄に表示すること。

6　特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書(括弧書)として表示し、その増減事由を「摘要」欄に表示すること。

(2)　再生可能エネルギー発電設備等の明細表

設備の区分等	No.	名称	所在地	地域地区	敷地面積	構造	認定日	認定事業者等の名称	特定契約の相手方等の名称	調達価格等	調達期間等	取得年月日	取得価額	当期末帳簿価額	担保の状況
小　　計	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—			—
小　　計	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—			—
小　　計	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—			—
小　　計	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—			—
合　　計	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—			—

（表示上の注意）

1　再生可能エネルギー発電設備に付随して発電事業の用に供される土地その他の資産についても表示すること。

2　「名称」欄には、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第9条第4項の規定による経済産業大臣の認定を受けた際の申請書類に記載した設備の名称等当該再生可能エネルギー発電設備を適切に表す名称を表示すること。

3　「所在地」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備及びこれに付随して発電事業の用に供される土地その他の資産(以下(2)及び(3)において「再生可能エネルギー発電設備等」という。)の所在地(地割地番まで)を表示すること。

4　「地域地区」欄には、都市計画法(昭和43年法律第100号)第8条第1項第1号に掲げる用途地域の種類を表示すること。

5　「構造」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備等の構造(土地の場合、地目)を表示すること。

6　「認定日」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備である場合に、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第9条第4項の規定による経済産業大臣の認定を受けた日(同法第10条第1項の規定による変更又は追加の認定があったときは、その認定日及びその変更又は追加の内容並びに同条第2項又は第3項の規定による変更の届出を行ったときは、当該届出の受理日及びその変更の内容を含む。)を記載すること。

7　「認定事業者等の名称」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備である場合にあっては認定事業者の名称、それ以外の場合にあっては供給者の名称を表示すること。

8　「特定契約の相手方等の名称」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が交付対象区分等に該当する認定発電設備である場合にあっては卸電力取引市場又は小売電気事業者若しくは登録特定送配電事業者の名称、特定調達対象区分等に該当する認定発電設備である場合にあっては特定契約の相手方の名称、これら以外の場合にあっては電力受給契約の相手方の名称を表示すること。

9　「調達価格等」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が交付対象区分等に該当する認定発電設備である場合にあっては基準価格、特定調達対象区分等に該当する認定発電設備である場合にあっては調達価格、これら以外の場合にあっては電力受給契約に基づき供給される再生可能エネルギー電気の1キロワット時当たりの価格を表示すること。

10　「調達期間等」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が交付対象区分等に該当する認定発電設備である場合にあっては交付期間、特定調達対象区分等に該当する認定発電設備である場合にあっては調達期間、これら以外の場合にあっては電力受給契約の契約期間を表示すること。

11　「取得年月日」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備等の取得年月日を表示すること。

12　「敷地面積」、「取得価額」及び「当期末帳簿価額」欄の小計は、設備の区分等ごとの小計を表示すること。

13　「担保の状況」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備等を担保に供している場合、その旨の表示をすること。

14　「No.」欄は、「(3)　再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細」における当該再生可能エネルギー発電設備の整理No.と一致させること。

(3)　再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細

	整理No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備			
土　　地			
建　　物			
再生可能エネルギー発電設備			

土　　地			
建　　物			

科　　目	第　期 年　月 ～　年　月	第　期 年　月 ～　年　月	第　期 年　月 ～　年　月	第　期 年　月 ～　年　月	第　期 年　月 ～　年　月
賃貸事業収入賃貸料 ・　・　・　・　・					
賃貸事業収入 小　計　A					
賃貸事業費用 公租公課 (うち固定資産税) 諸経費 (うち・・・・) (うち・・・・) 減価償却費 (うち・・・・) (うち・・・・) ・　・　・　・					
賃貸事業費用 小　計　B					
再生可能エネルギー発電設備賃貸事業損益 A　－　B					

(表示上の注意)

1　本表は、再生可能エネルギー発電設備ごとに作成すること。発電事業の用に供する土地その他の資産を一体として賃貸している場合は、当該資産に係る収入及び費用についても表示すること。再生可能エネルギー発電設備と土地その他の資産を一体的に管理している場合は当該物件を一つの物件として作成することを妨げない。

2　過去5期分について作成すること。

3　諸経費には、水道光熱費、外注管理費、修繕費等を記載すること。

4　減価償却費には、機械・装置のほか当該再生可能エネルギー発電設備に係る建築物、器具・備品等についても表示すること。

第8　公共施設等運営権等明細表

(1)　総括表

(単位：　　)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	差引当期末残高	摘　要
					当期償却額		

流動資産									
	合　計								
有形固定資産									
	合　計								
無形固定資産									
	合　計								

(表示上の注意)

1　公共施設等運営権、公共施設等運営権に係る公共施設等及び公共施設等運営権に係る公共施設等の運営事業に付随して取得した土地その他の資産((2)及び(3)において「公共施設等運営権等」という。)について表示すること。

2　「流動資産」、「有形固定資産」及び「無形固定資産」の欄は、貸借対照表に掲げられている科目の区分により表示すること。

3　「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって表示すること。

4　当期増加額及び当期減少額について、その内容を注記すること。

5　同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加又は減少があった場合は、その事由を「摘要」欄に表示すること。

6　特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書(括弧書)として表示し、その増減事由を「摘要」欄に表示すること。

(2)　公共施設等運営権等の明細表

No.	名称	公共施設等に関する事項	公共施設等運営権に関する事項

		所在地	地域地区	管理者等の名称	公共施設等の運営に係る委託契約の相手方の名称	構造	総面積	存続期間	取得年月日	取得価額	当期末帳簿価額	担保の状況

(表示上の注意)

1　公共施設等運営権に係る公共施設等の運営事業に付随して取得した土地その他の資産がある場合には、当該資産についても、「No.」、「名称」、「所在地」、「地域地区」、「構造」、「総面積」、「取得年月日」、「取得価額」、「当期末帳簿価額」及び「担保の状況」の欄に表示すること。

2　「所在地」欄には、当該公共施設等の所在地(地割地番まで)を表示すること。

3　「地域地区」欄には、都市計画法第8条第1項第1号に掲げる用途地域の種類を表示すること。

4　「管理者等の名称」欄には、当該公共施設等の管理者等の名称を表示すること。

5　「構造」欄には、当該公共施設等の構造(土地の場合、地目)を表示すること。

6　「存続期間」欄には、当該公共施設等運営権の存続期間(始期及び終期)を記載すること。

7　「取得年月日」欄には、当該公共施設等運営権の取得年月日を表示すること。

8　「担保の状況」欄には、当該公共施設等運営権を担保に供している場合、その旨の表示をすること。

9　「No.」欄は、「(3)　公共施設等運営権等の収益状況の明細」における当該公共施設等運営権の整理No.と一致させること。

(3)　公共施設等運営権等の収益状況の明細

	整理No.	物件の名称	所在地
公共施設等運営権			
土地			
建物			
公共施設等運営権			

土　　地			
建　　物			

科　　目	第　期 年　月 ～　年　月	第　期 年　月 ～　年　月	第　期 年　月 ～　年　月	第　期 年　月 ～　年　月	第　期 年　月 ～　年　月
公共施設等運営事業収入 ・　・　・　・　・					
公共施設等運営事業収入 小　計　A					
運営事業費用 公租公課 (うち固定資産税) 諸経費 (うち・・・・) (うち・・・・) 減価償却費又は償却費 (うち・・・・) (うち・・・・) ・　・　・　・					
公共施設等運営事業費用 小　計　B					
公共施設等運営事業損益 A　－　B					

(表示上の注意)

1　本表は、公共施設等運営権ごとに作成すること。公共施設等運営権に係る公共施設等の運営事業に付随して取得した土地その他の資産がある場合には当該資産についても表示すること。

2　過去5期分について作成すること。

3　諸経費には、水道光熱費、外注管理費、修繕費等を記載すること。

4　減価償却費又は償却費には、公共施設等運営権のほか運営事業に付随して取得した資産等についても表示すること。

5　運営事業費用に、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第20条に規定する費用が含まれる場合には、金額及びその内訳を欄外に記載すること。

第9　その他特定資産の明細表

(単位：　　)

特定資産の種類	数　量	帳簿価額		評　価　額		評価損益	備　考
		単　価	金　額	単　価	金　額		

合　　計							

（表示上の注意）

1　有価証券、不動産、商品以外の特定資産を主たる投資対象としている場合に、当該主たる投資対象である特定資産について表示すること。

2　不動産又は商品を信託する信託の受益権、主として不動産又は商品を投資対象とする匿名組合出資持分権等の不動産又は商品に係る権利については、当該権利の目的物である不動産又は商品について第4不動産等明細表又は第5商品明細表に準じた表を作成すること。

第10　繰延資産の償却の状況表

（単位：　　）

	取得価額	期首残高	当期償却額	期末残高
創業費 　設立企画人報酬 　・・・・・・・ ・・・・・・・ 　・・・・・・・				
合　　計				

第11　投資法人債明細表

（単位：　　）

銘　柄	発　行 年月日	当期首 残　高	当　期 減少額	当期末 残　高	利　率	償　還 期　限	使　途	担保
・・・・・・・

（単位：　　）

銘　　柄	期 首 残 高	期 中 償 却	期 末 残 高
合　　計			

第14　借入金明細表

（単位：　　）

区　分	借入先	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	平均利率	返済期限	使　途	摘要
短期借入金									
	合　計								
長期借入金									
	合　計								

（表示上の注意）

1　「平均利率」の欄には、加重平均利率を表示すること。

2　長期借入金については、貸借対照表日以後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額を注記すること。